

(様式第 1 号)

捨印

官 民 有 地 境 界 協 定 申 請 書

令和 年 月 日

伊 丹 市 長 様

(申請者) 〒

住 所

氏 名

実印

電 話 () —

(代理人) 〒

住 所

氏 名

印

電 話 () —

下記により官民有地の境界の協定を受けたいので申請します。

記

1 申請場所 伊丹市 番地先

2 隣接公共施設名 ☐市 道 ☐法定外公共物（里道敷・水路敷） ☐その他

3 協定を必要とする理由

☐建築するため ☐地積更正のため ☐境界不明のため
☐分筆登記のため ☐払下・交換のため ☐その他 ()

4 添付図書

- | | |
|--------------------|-------------------------------|
| ①印鑑証明書（原本） | ⑥土地調書（一覧表） |
| ②代理人への委任状（様式第 2 号） | ⑦現況（実測）平面図（縮尺：1/100～1/500） |
| ③位置図 | ⑧現況（実測）断面図（縮尺は現況により適宜） |
| ④公図（字限図）等／合成図 | ⑨申請地と隣接・対側地の地積測量図 |
| ⑤土地登記簿謄本（原本） | ⑩その他 () |

(様式第 1 号) (特記・注意)

※協定の申請ができる者は、当該申請箇所の登記簿上の所有者とするが、これらの者以外が協定の申請を行う場合は、それらを証する書類を添付すること。

①公簿上の所有者以外の者が所有権を取得している場合は、その者とする。

②土地所有者が法人の場合は、その法人の代表者とする。

ただし、法人が解散または倒産した場合は、清算人または管財人とする。

③共有者の場合は、共有者全員とする。

④土地所有者が死亡している場合は、相続人全員とする。(関係相関図必要)

ただし、遺産分割協議書等が存在する場合は、その内容による。

⑤土地所有者が法定代理人を必要とする場合は、法定代理人とする。

この場合においては、法定代理人であることを証する書面を添付し、土地所有者記名の上、法定代理人が併記押印して申請するものとする。

⑥公共事業施行のため境界協定を必要とする場合は、施行主体の国、地方公共団体またはその他公的機関は土地所有者の委任を受けて申請することができる。

※この申請手続きを第三者が申請者に代わって行う場合は、委任状を添付すること。

※申請書に使用する印鑑については、登録印鑑を使用するとともに、印鑑登録証明書を添付すること。なお、法人の場合は代表者の資格証明書もあわせて添付すること。

※正本 1 部、副本 1 部、合計 2 部提出すること。

※その他

(官民有地境界協定図について)

- ・境界について協議が成立した場合は、協定用の図面（位置図、字限図、実測平面図、実測断面図、数値測量等により得た数値を 1 枚の図面に作成したもの）を 2 部提出すること。
- ・協定における申請者の使用する印鑑については登録印鑑を使用すること。ただし、隣接・対側土地所有者、その他関係人（農会・水利組合）等の協定に関する同意については認印でよい。

捨印

私議、
様を

代理人と定め、下記の行為を委任します。

記

1. 土地の所在 伊丹市

2. 私所有の上記土地と公共用地（道路敷地・里道敷地・水路敷地）との境界協定に関する委任の範囲は次のとおりです。
 - （1）申請に要する図書及び資料を作成し官民有地境界協定申請書を提出すること、または取り下げること。
 - （2）申請図面作成者として現地立会し、協議に応じること。
 - （3）官民有地境界協定図の受領に至るまで事務。

令和 年 月 日

申請者
住 所

氏 名

実印

(様式第 3 号)

土 地 調 書

所在地：伊丹市[illegible]

令和 年 月 日

神戸地方法務局

支局

出張所にて調査

調 査 者 _____ 印 _____